

Global Japanese Practice タイニュースレター 2025 年 7 月 タイ歳入局の最新動向について

お客様各位

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、タイ歳入局（Thai Revenue Department 以下「TRD」）の局長が民間オンラインメディアのインタビューにて、今後の税務執行の方向性について言及しました。以下では、皆様にとって特に有益と思われるポイントを抜粋してご紹介いたします。

I. 税収目標への注力強化

TRD は、網羅的な税収の増加を重視し高い税収目標を設定しています。VAT 等の国内取引にかかる徴税の強化に加えて、諸外国の税務当局との協力体制に基づく国際取引にかかる徴税の強化を掲げています。また、各納税者の税務コンプライアンスを推進することにより、税務行政の円滑化・効率化を図っていきます。

II. テクノロジーの活用による徴税の強化及び効率化

AI を含むテクノロジーの活用を通じた税務データの収集、分析作業の効率化を図っていることを強調しており、テクノロジーの活用によりタイ全土から各税目について網羅的な税収増加と徴税体制の強化を目指しています。

III. 国際課税の協力体制の推進

多国籍企業に関わるクロスボーダー取引への徴税課題が増す中、TRD はグループ企業の税務プランニングの適正性に対する監視を強化しています。特に注目されているのは、BEPS（税源浸食と利益移転）対策の「Pillar 1」「Pillar 2」や、移転価格税制に関する取り組みです。これらの取り組みにおいては、関連会社間における、役務提供や研究開発費等の費用の適切な損金性や独立企業間価格原則への準拠が重要視されています。

KPMG のコメント

歳入局長官の発言から読み取れるメッセージは、タイ政府が「徴税強化」を中核戦略として据えているという点に集約されます。その中でも特に注目すべきポイントは、以下の 2 点です：

1. テクノロジー活用による税務調査の変化

従来は税務調査の対象会社選定や進行スケジュールについて税務調査官の裁量にゆだねられる傾向にありましたが、今後は AI 等により機械的に税務調査対象が選定される可能性が高まっています。実際に、法人税の中間申告と実際の年度申告額に大きな乖離がある場合^(*)、TRD 中央機関である LTO（Large Tax Office）から各地方税務署に調査対象企業のリストが送付される事例も確認されています。このような背景から、企業における税務申告実務（社内プロセス）の見直しや外部のタックスヘルスチェックの実施が一層重要となります。

(*) 法人税の中間申告における年間見積所得が、実際所得よりも 25%以上低かった場合、「合理的な理由」がない限り、納税不足額に対して 20%の延滞税が課される。

2. 移転価格調査の強化

TRD は従来の有形資産（棚卸資産）取引に加え、最近は以下のような無形資産取引も注視しています：

- グループ内役務提供（例：マネジメントフィー）
- ロイヤリティ支払い
- 社内貸付などの金融取引

これらの取引については、長年にわたり過去の慣例に基づく支払いを継続しているケースが見受けられるため、契約書や成果物の精査等（対価の妥当性）や独立企業間価格原則への整合性（価格設定の妥当性）を再検討する必要があります。移転価格リスクを軽減し、コンプライアンスを確保するためには、ローカルファイルの事前準備に加え、取引ごとの移転価格ポリシーの構築が推奨されます。

KPMG 税務担当者

伊藤 進
ディレクター
E: sito1@kpmg.co.th



金澤 学
ディレクター
E: mkanazawa1@kpmg.co.th



[KPMG 日系企業支援サービスウェブサイト](#)
[過去のニューズレター一覧](#)

KPMG 日系企業サービス代表お問い合わせ先
gjp-marketing@kpmg.co.th

kpmg.com/th



[Privacy](#) | [Legal](#)

You have received this email from KPMG Phoomchai Holdings Co., Ltd. If you wish to unsubscribe from our mailing list, please [click here to unsubscribe](#).

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2025 KPMG Phoomchai Holdings Co., Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization